



2019年6月17日

各 位

会 社 名 株式会社ビットワングループ
代表者名 代表取締役社長 木村 淳一
(コード番号 2338 東証第二部)
問合せ先 取締役管理部長 村山 雅経
T E L 03-5360-8998 (代表)

連結子会社間の吸収合併及び

連結子会社の商号変更等に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社マイニングワン（以下「マイニングワン」という。）と株式会社クロスワン（以下「旧クロスワン」という。）をマイニングワンを存続会社として吸収合併（以下「本合併」という。）すること及び本合併の成立を条件としてマイニングワンの定款を変更し、マイニングワンの商号と事業目的を変更することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本合併は100%子会社間での合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本合併の目的

当社グループは、2019年4月10日付「2019年2月期決算短信〔日本基準〕」で開示したように、マイニング事業からの撤退を決定いたしました。この決定を受け、マイニング事業を行っていたマイニングワンを存続会社としてシステムソリューション事業を行っている旧クロスワンを吸収合併し、本合併成立をもって、マイニングワンの商号を株式会社クロスワンへ変更し、また、同時に事業目的も変更し、旧クロスワンの事業を引き継ぎ、システムソリューション事業としてマッチングサービスの企画・開発・運営等を行う連結子会社にするものです。本合併により、業務の効率化、コスト削減等を図ることができるものと考えております。

2. 本合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約・マイニングワンの定款変更承認取締役会（当社）	2019年6月17日
合併契約・定款変更承認取締役会（マイニングワン）	2019年6月17日
合併契約承認取締役会（旧クロスワン）	2019年6月17日
合併契約締結日	2019年6月17日
合併契約・定款変更承認株主総会（マイニングワン）	2019年6月19日
合併契約承認株主総会（旧クロスワン）	2019年6月20日
合併期日（効力発生日）	2019年8月1日（予定）

(2) 合併方式

マイニングワンを存続会社とする吸収合併方式で、旧クロスワンは効力発生日に解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

本合併は、当社100%子会社間での吸収合併となりますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

- (4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

3. 本合併の当事会社の概要 (2019年2月28日現在)

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1)名称	株式会社マイニングワン	株式会社クロスワン
(2)所在地	沖縄県那覇市壺川二丁目11番地11	東京都千代田区西神田三丁目3番12号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 木村 淳一	代表取締役 山田 利明
(4)事業内容	仮想通貨の採掘(マイニング)事業	インターネット、携帯電話などのネットワークを利用した情報システムの企画・設計・開発。構築及び運営管理
(5)設立年月日	2018年1月16日	2018年11月7日
(6)資本金	10,000千円	8,000千円
(7)発行済株式数	200株	800株
(8)決算期	2月末日	2月末日
(9)大株主及び持株比率	株式会社ビットワングループ 100%	株式会社マイニングワン 100%
(10)直前事業年度の財政状況及び経営成績(2019年2月期)		
純資産	△519,676千円	8,463千円
総資産	56,080千円	10,906千円
1株当たり純資産	△2,598,382.31円	10,579.27円
売上高	17,551千円	4,462千円
営業利益	△64,392千円	710千円
経常利益	△70,951千円	710千円
当期純利益	△528,454千円	463千円
1株当たり当期純利益	△2,642,273.36円	579.27円

4. 合併後の状況

本合併後に存続会社となるマイニングワンの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期については、定款を変更し以下の通りとする予定です。

	合併前	合併後
(1)名称	株式会社マイニングワン	株式会社クロスワン
(2)所在地	沖縄県那覇市壺川二丁目11番地11	東京都千代田区西神田三丁目3番12号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 木村 淳一	代表取締役 木村 淳一
(4)事業内容	仮想通貨の採掘(マイニング)事業	システムソリューション事業(マッチングサービスの企画・開発・運営等)
(5)資本金	10,000千円	10,000千円
(6)決算期	2月末日	2月末日

5. 今後の見通し

本合併は、当社の連結子会社間の合併であるため、当社の当期連結業績に与える影響は軽微です。

以 上